

# 「誠実の文化」からジャーナリストのアイデンティティーは成り立つか —日本の報道及び教育従事者へのインタビューからの考察— Can a journalist's identity be formed from a “culture of integrity”? —Analysing responses from those involved in media field—

アルン プラカシュ デソーザ◎  
Arun Prakash DSouza

上智大学大学院文学部新聞学専攻 Sophia University

**要旨** 1993年に注目を浴びた一枚の写真、「ハゲワシと少女」により、ジャーナリストは人命を優先すべきか、それとも事実を記録することに専念すべきかといった、「報道か人命か」の二つの立場を巡るジレンマに陥った。様々な意見や議論が繰り返された後も、明確な答えやこれといった解決方法が生まれずに現在に至る中で、ジャーナリストの人間としての使命とプロフェッショナルとしての使命が補完的に互いに支え合うことで、ジレンマに対する答えを導けるのではないだろうか。そのため、メディアに従事する人は、「公共への奉仕」の志を持ち、社会における共通善（common good）への貢献を目指し、プロフェッショナルとして、個々の倫理判断のもとで何を選ぶかというジャーナリストの社会責任が求められる。

**キーワード** ジャーナリストのアイデンティティー、ジャーナリズム教育、ジャーナリスト養成、メディア倫理、現場判断

## 1. はじめに

私は、インドのMangalore Universityでジャーナリズム学科を卒業し、Madras Universityでは哲学を専攻した。2005年に来日してからは神学修士を終え、その後新聞学専攻の修士号を取得し、現在、博士後期課程に在学しジャーナリズム倫理と宗教の関係について研究している。修士論文の『マス・メディアの社会的な責任論と倫理—教会公文書において考察されるメディアの役割—』では、近代ジャーナリズムの生成・発展とキリスト教の教義、そして、教会との関係に注目し、結論として、教会が近代ジャーナリズムに携わっていた人々や、ジャーナリストに対して、倫理的な教育の必要性を継続的に主張してきたことを指摘した。博士課程では、修士論文を踏まえ、プロフェッショナリズムを中心としたメディアに従事する人の養成の必要性に焦点を当て研究を始めた。2018年ロンドン大学Goldsmiths Collegeに8ヵ月間客員研究員として籍を置き、元ジャーナリストで現在教員を務めている3名を対象にジャーナリストの行動規範とメディア倫理の背景にあるキリスト教思想との関係性についてインタビューを実施した。その内容については、日本マス・コミュニケーション学会2018年度秋大会で『日本におけるマス・メディア倫理とジャーナリストの養成—欧米メディアの教育モデルから考える新たなモデルの試み—』として発表した。その後、イギリスでの学びや知見を合わせて、上智大学新聞学科紀要の『コミュニケーション研究』に「報道活動に対する倫理判断を導入するための着想—現場からのインタビューを参考に—」を投稿した。これらのテーマや研究を通して、メディアに従事する人は、「公共への奉仕」の志を持つべきであるという主張のもと研究を進展させている。「公共への奉仕」の具体的な表現は、社会における共通善（common good）<sup>1</sup>への貢献であり、プロフェッショナルとしてどの職業においても、それは、期待され

<sup>1</sup> 「共通善」（common good）は、プラトン、アリストテレス、アウグスチヌス、トマス・アクイナス等によって発展させられた、古典的政治・法哲学の基本の概念であり、中世末期から近代に及ぶ忘却の時代の後、19世紀末レオ13世から第二バチカン公会議に至る歴代ローマ教皇の社会教説において再びその重要性が認められた。共通善とは、人間共同体、とりわけ完全な社会としての政治社会を構成する諸人格の共同的活動を通じて実現され、それら人格によって分有されるべき、政治社会全体の目的ないし善である。それは、個々の人格に固有的な私的善の単なる集積・総和ではなく、まさしく社会全体の善であり、すべての人格によって参与・共有されることの可能な善であるがゆえに「共通善」と呼ばれる。また共通善は公共施設、経済的繁栄、社会的秩序と安定の維持のみではなく、最も包括的な意味での諸人格の善き生活、すなわち精神的、道徳的、知的、

ていることが前提である。

## 2. 研究の背景・動機

ジャーナリズム業界の最高の名誉とされるピューリッツァー賞の1993年度企画写真部門は、南アフリカ出身のフリーランスのカメラマン、ケビン・カーターが受賞した。カーターが撮影した写真「ハゲワシと少女」の一枚は世界中から多くの議論を寄せることになった。スーダンのアヨド村の近くで、やせ衰えた幼い少女が国連の食料センターに向かう途中でハゲワシに狙われている状況の写真である。1993年3月26日金曜日のニューヨーク・タイムズ紙に写真が掲載された翌日から読者から強い反響があった。「カメラマンはなぜハゲワシから少女を守らなかったのか」「近くに国連の食料センターがあったにも関わらず、なぜそこへ連れていかなかったのか」といった非難が報道現場に携わっている人々の良心をかき混ぜるような議論になった。当時、疑問視された「写真を撮る以前に少女を助けるべきではないか」に関して、カーターの友人であり、現場にいたフォトジャーナリストのジョアオン・シルバの証言によると、写真の構図は母親が食糧を手に入れようと子どもを地面に置いた短い時間にできたものであったという。カーターは写真を撮った後、実際にハゲワシを追い払い、少女は立ち上がり、国連の食糧配給センターの方へと歩きだしたと手記に記している。

この出来事をもとにジャーナリストには人命を優先すべきか、それとも事実を記録することに専念すべきかといった「報道か人命か」の二つの立場を巡るジレンマが生じている（『マスメディア論』163参照）。カーターの写真はしばしばメディアで取り上げられ、現在に至るまで報道現場に携わっている人々の「アイデンティティ（存在）」と「プロフェッション（職業）」に関する方針について注目を浴びさせている。しかし、様々な意見や議論の後、白黒とした答えや解決方法が見つからないまま現在に至る中で、ジャーナリストの人間としての使命とプロフェSSIONALとしての使命が、補完的に互いを支え合うことで、このジレンマに対する答えを導いていけるのではないだろうか。

時間と空間の枠をこえた現代のメディアは、出来事や人々に関するすべてのニュースや報道、天気予報や報告など日常にまつわる情報を速やかに細かく伝える「コミュニケーションの媒体」でもあり、社会や地域の連帯を育む絆であり、共通の生活基盤に立って互いの存在を認め、地域参加の意識を高め合うことが可能になる。このように公共の奉仕を果たすメディアに携わっている人々の役割に関する普遍的な問いとして、メディア経営の方針はどのように形成されるべきか、またどのような道徳的・倫理的基準がメディア従事者を導くかということが存在する。では、何が「ジャーナリスト」であることと条件に適するかの。報道される側にプライバシーの侵害、名誉棄損の危険、また命の危険があるときこそ、ジャーナリストの倫理判断の基準が問われる。たとえば、誰かがテレビカメラの前で自殺や殺害を図ったときに、記者（＝ジャーナリスト）は何をすべきか——記録を残すべきか、あるいは、制止すべきか、という選択が生じる。このような状況で最終的にジャーナリストが倫理判断のもとで何を選ぶかによって、ジャーナリストの社会責任が試される。メディアの従事者が外部からの圧力に負けず、良心的に正しいと思うことをすることは、建設的なメディア活動を誘導する。実際に、日本の新聞倫理綱領にも、国民の『知る権利』は民主主義社会をささえる普遍の原理であり、この権利は、言論・表現の自由のもと、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障されると記述されている<sup>2</sup>。さらに、新聞人はその責務をまっとうし、読者との信頼関係をゆるぎないものにするため、言論・表現の自由を守り抜くと同時に、自らを厳しく律し、品格を重んじなければならないとし、そのために、「自由と責任」、「正確と公正」、「独立と寛容」、「人権の尊重」、そして「品格と節度」の五つの基本的な原理を強調している。だが多くの場合、ジャーナリストはさまざまな情報源からの圧力に直面し、それらすべてはジャーナリストが選択した方法とは異なる方法でジャーナリストを行動させようとする。実際に報道現場に関わる人は、プロフェSSIONALとしても間違える時がある。しかし、「共通善」に奉仕する人は圧力に抵抗し、立ち向かうように努力しなければならない。

この研究では、報道現場・教育現場の声から、報道従事者が「ジャーナリスト」として、どのような心持ちで仕事を遂行し

芸術的など、諸々の人間的価値の最大限の実現をその内容として含まれている（稲垣良典（1998）『新カトリック大事典』第2巻（研究社）770）。すなわち、共通善とは、個人や部分的な集団が追求する善（価値）ではなく、政治社会全体にとっての公共的な善（価値）を表す観念である。近代化の発展とともに、哲学的にルソー（1712-1778年）は一般意志と全体意志の区別し、それはカント（1724-1804年）や功利主義者の議論を経て、今日においても政治哲学上の大きな論点である。最近では、政治哲学者のマイク・サンデルは、アリストテレスを土台にし、ジョン・ロールズにおいて極限形態をとったと思われる自由主義的正義論に異議を唱え、共通善と言う伝統的な概念を改めて正義論に持ち込んでいる。

<sup>2</sup> <https://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/>を参照

ているのか、本来、人として持っているだろうとする「良心」がその仕事に発揮されているのか、職務中の判断においてその良心が生かされ、「ジャーナリストのアイデンティティ」として成立しているのかについて考察するために、コヴァッチが述べている「誠実の文化」（『ジャーナリズムの原則』251）から成り立つジャーナリストのアイデンティティを育てるために何が必要か、現役または元ジャーナリストを対象とした報道現場と教育現場に携わる方々にインタビューし、その回答をまとめ、考察する。

### 3. 研究の目的

本研究は、メディア教育と養成の実情を理解するため、欧米のメディア教育モデルを解説しながら、欧米と日本におけるマス・メディアの組織やシステムを比較して、人格的存在としての人間に求められる正義、尊厳、倫理、そして真理の具体的なあり方の探求がどのようになされているのかを考え、日本社会に適した新たなメディア教育・ジャーナリストの養成の新しいモデルの構築に向けた取組の一環として位置付ける。

今回は日本の報道現場の声から、報道従事者が「ジャーナリスト」として、どのような心持ちで仕事を遂行しているのか、おそらく人として持っているだろう「良心」が、その仕事に発揮されているのか、職務中の判断においてその良心が生かされ、「ジャーナリストのアイデンティティ」として成立しているのかについて考察する。そのために、外国から評される「日本の良心」が報道活動にどのように結びつくのか、または結びつかないのかという現状を明らかにし、ジャーナリストのアイデンティティと組織ジャーナリズムとの関係性を照らしあわせる。また、最終的にそれらは「公共への奉仕」または、共通善に影響を与えているかを確認する。

### 4. 研究方法

① 関係文献・論文の整理——本テーマについて既に記述されている論文や文献を探求し、考察分析する。欧米を含む、日本のマス・メディア業界に関わっている従事者が理解しているマスメディアの意義と現状を把握するため、「良心」と「誠実の文化」に関する書籍に言及されているジャーナリストのアイデンティティと職業についてまとめ、考察する。

② 個人インタビュー——主題と副題に含まれている立場に基づいたインタビュー調査を実施し、研究動機と背景に記述された観点から次の二つの質問を用意した。一つ目は、「現場における判断が求められる場合、ジャーナリストやメディアに従事するプロフェッショナルとして、その判断を促す着想、方針、ルール、基準とは何か」、そして二つ目は、「良心」と「誠実の文化」から成り立つジャーナリストのアイデンティティを育てるために何が必要であるか」である。上記の質問について現役、または元ジャーナリストを対象とした報道現場と教育現場に携わっている16名<sup>3</sup>にインタビュー<sup>4</sup>し、その回答をまとめ、考察する。

### 5. 知見・考察

研究方法で述べた文献研究と個人インタビューから得た回答を照らし合わせ、考察し、要約した。その結果は以下のとおりである。

① 一般的にメディア倫理は、ニュースを書いたり、編集したりする人、活動の規範であるとともに、出版社や放送局の所有者や、メディア、ビジネスを維持するためにも必要なものである。その倫理基準の開発は、個人的な運動であり、集団的な運動でもあることは確かである。しかし、外部からは倫理的基準を課すべきではない。メディア活動に従事する人は日常的な現場でそれらを実践する人であり、その成長によってこそ倫理判断が成り立つ。言い換えれば、一連のガイドラインは、権威者や政府が任命した委員会や組織によってメディアに従事する人に強制することはできない。1994年3月11日にメキシコシティで採択されたチャプルテペック宣言は、健全で独立した報道機関の特徴を説明し、それを維持する上で職業倫理が果たす役割を定義している。チャプルテペック宣言は、アメリカ大陸のメディア組織にだけ署名されたが、その宣言の内容はグローバル的な意味を持っている：報道機関の信頼性は、真実へのコミットメント、正確性、公平性、客観性の追求、およびニュースと広告の明確な区別に繋がっている。これらの目標の達成、倫理のおよび職業的価値を尊重することは強制的

<sup>3</sup>Angela Phillips氏、Tim Crook氏、濱田純一氏、山内継祐氏、金本裕司氏、江崎渉氏、秋沢淳子氏、匂坂緑理氏、外岡秀俊氏、神田洋氏、引地達也氏、澤康臣氏、中川克史氏、野口悟氏、白井敏雄氏、竹内修一氏。

<sup>4</sup>インタビューは、2019年1月11日から7月18日の間、メールを通して行った。但し、Angela Phillips氏とTim Crook氏からは2018年6月1日から7日の間に聞き取り調査を行った。

に定めることはできない。これらはジャーナリストとメディアの重要な責任である。自由社会では、世論は報奨、または罰を与えることになる。（『チャルテベック宣言第9条』を参照）(quoted in *Journalism Ethics – The Global Debate* (2009) published by International Center for Journalists, 7). 文献研究のこの内容はインタビュー回答と比較したところ、実際のメディアの現場に上記の状況は反映していることが確認できた。

- ② メディアには社会に影響力を持ち、時には社会秩序を崩壊させる力があるとされる。たとえば、インドは多様な宗教的な背景を持つ社会の中で宗教とマス・メディアは相互の理解を保ちつつ、しばしば信仰上や宗教関係の相違のために対立が起り、噂の拡散や暴動など、社会的に不安定な状態に陥ることがある。そのような時こそ、報道活動は人々を結びつけ、相互に理解させる力となるべきだろう。また、そのような役割が期待されている。それゆえ、メディアは、正確な事実の伝達と社会を繋ぐための公共的な空間の担保が求められており、そのためには、良心的、誠実に導かれた情報を発信するメディアの従事者が不可欠であることは今回の研究を通して再確認できた。
- ③ インタビューを通して、時間的に制約や空間的な活動の制限がある中で、ジャーナリストは「公共への奉仕」に従事する態度を重視したいという使命感を持っている人が少なからずいることが分かった。その人々が行ってきた仕事は結果的に声なき人に声を与えている事実があることが確認できた。しかしその一方で、それは全体ではなく一部であり、組織の中では発揮されにくいということも分かった。そのような現状から、公共の奉仕は「浄化された意向」(purified intention)【宗教学用語では、「清められた意向・意図」、または、「純粋な意向」(pure intention)と言われる(即ち、下心のない志を指している。)】ことがある【】が前提にあることだという仮説が浮かび上がった。
- ④ インタビュー対象者の一人は、「高い倫理観や哲学的思考は他者をケアするためのプロセスとなる。プロフェッショナルなジャーナリズムとは、高い倫理観とともにあるべきだと考えるのは自明のことだが、それは他者と生きるための社会をよりよくするための基礎であることも自覚するべきだと考える」と話し、良心という高い倫理観に重きを置く姿勢を示した。これらの意見は、個人的な見解であることから、個々の「ジャーナリスト」としての立場は良心を基本にしているが、日本のジャーナリズムが組織に支配されている状況の中で、その良心が確実に発揮されているかは疑問であるといえる。
- ⑤ 現場には、「弱者の声」に対して「人権を侵害された側に密着し、その声を代弁する」ことを心掛けている人々がいることが明らかになった。誠実の文化からの導かれ、公共への奉仕に繋がり、そのような姿勢を持つ人々は、メディアに携わっている人を勇気づけている。しかし、個々の良心と組織の論理の間で、日本のジャーナリズムは悩んでいるようにも見える。これが現在の日本のジャーナリズムの課題であることがあらためて浮かび上がった。
- ⑥ 西洋社会においてキリスト教を含む組織化された信仰・宗教が深く影響しているが、組織宗教の色が薄い日本においてもキリスト教の影響から欧米ジャーナリズムが強調してきた正義、尊厳、倫理、そして真理の原理は重要視されていることが分かった。メディアの諸活動は、情報伝達を通して、社会におけるメディアの技術の進歩や情報交換は、「共通善」(common good)へ大きな力になり、社会に欠かせない「真」と「信」を保護する役割を果たすという認識も日本の現場にあると指摘された。回答の中には、「取材・編集に携わる記者(以下、記者)も、ジャーナリストである前に(人間)でなければなりません。そこで、ジャーナリストとしての判断が求められる現場ではまず、良心と知見に照らす作業が必要となります」ということを強調する者もいた。
- ⑦ インタビューの回答を分析した結果、英国やヨーロッパでは、一般的に個人のプロフェッショナルな倫理と企業倫理は繋がっているとされている。個人的、または、職業的な良心を持ってメディアに従事するジャーナリストの要求と課題との間には常に葛藤があり、これらは一人ひとりの選択と働きによって変わってくるが、企業の倫理規範は、メディアの専門家としての職務や責任をしばしば妨害することがある。言い換えれば、どの社会や文化の中で活躍しても、ジャーナリストの個人の立場と企業の要求の現状に相違が生じることは当然なことである。しかし、対話と共通理解を通してこれらの対立を解決する必要があるという解釈は日本においても当てはまるとわかった。すなわち、正義、尊厳、倫理、そして真実は、一般市民からすると宗教的な要素があるように見えるが、どの分野や職業にとっても重要な要素である。これらは基本的に特定の職業に従事する特定の人に専門家、プロフェッショナルといった「アイデンティティー」にも繋がり、ジャーナリズムにもそれは欠かせない条件となると思われる。しかし、世界中のジャーナリストやメディア組織に勤める人々がどこまでそれを重視しているかという疑問がある。ジャーナリストは個人の信念からそれらを育てることで、良心的なジャーナリストに成長していくことになると思われる。
- ⑧ 実際には世界中、さまざまな状況によって報道現場での行動は、倫理的な枠組みを外れて有害を与える可能性もあると同時に、ジャーナリストたちは権力からの圧力の下におかれる危険性に常にさらされている。また、商業的な利益に誘惑さ



れて倫理の枠組みを逸脱することもある。いかんにして倫理的に行動するかという判断は、ジャーナリスト個人に委ねられているということはインタビューからの回答で再確認した。従って、価値倫理(value ethics)と美德倫理(virtue ethics)を区別する方法として、アリストテレスが提案している勇気(courage)、思いやり(compassion)、自己愛(self-love)、友情(friendship)、そして、赦し(forgiveness)といった5つの社会的美德(*Journalism in Context*: 125)があり、どれも自動的にもたらすものではなく、それぞれ思考と経験を通して達成される必要があると分かった。言うまでもなく、メディア活動に関わる人は、善と同様に非常に大きな害を及ぼす力を持っている。その力を自覚することは、メディア社会において責任のある決断を下すために非常に重要である。その力には責任が伴い、それがさらに健全な倫理的判断につながることになる。そのためには、情報伝達を維持し、相互の協力を促進するメディア教育(＝リテラシー)プログラムのネットワークを強化することが必要である。この教育プログラムが、人、社会、文化、そして国との間の対話を促進する。

## 6 研究のふり返り

日本において、良心を貫こうとする立場は「誠実さ」とも呼ばれる。孔子の思想の根源の「仁」にあり、曾子は、「忠恕」と言い換える。つまり、「忠」とは、自分に対する誠実さ(自身のまごころ)であり、「恕」とは、他人に対する誠実さ(そのまごころから出る他人への思いやり)と考えることもある。発表者はすべてのメディア活動は誠実の文化から導かれ、公共への奉仕に繋がると考えている。しかし、個々の良心と組織の論理の間で、日本のジャーナリズムは苦悩しているように見える。これが現在の日本のジャーナリズムの課題であることが改めて浮かび上がってくる。それを踏まえると、ジャーナリズム倫理教育の重要な目的は日々のジャーナリストの活動において、非常に限られた時間と空間の枠組みの中で、倫理的な判断を迫られた時に、適切な判断ができるようにすることである。それは、出来事や出会いによって求められる態度や行動が違っても、規範的な基準があると塚本(『ジャーナリズム倫理学試論』154)が述べている。しかし、個々の事例に限定した考察や討論では、場当たりの判断になってしまう場合があるため、一定の規範に基づいて判断するための方策が必要となってくる。

今回のインタビュー・研究から、現場での判断は個々に委ねられた選択で、それは倫理の観点から行われる必要があることが分かった。たとえば、2015年に大手商社がスロバキアの新聞、『Dennik SME』を買収した際、ジャーナリストとして個人のアイデンティティを優先した45名の『Dennik SME』のジャーナリストらは本社を退職し、ジャーナリストとしてのアイデンティティを保つため、5名のスタッフと共に、2015年に『Dennik N』を創立した。現在、『Dennik N』がスロバキアの主流のメディアになっている。今日まで、同社の9割はジャーナリストで構成され、最高経営責任者(CEO)も記事を書いている。そして、ビジネスとして、月額5ユーロのオンライン購読費のみで収益を上げる組織となっている<sup>5</sup>。上記のスロバキアの新聞の例から分かるように、企業によって倫理が脅かされた時、個々のジャーナリストがプロフェッショナリズムの観点から、ジャーナリストが共通善への道を選ぶことが求められるのではないだろうか。そもそも、ジャーナリズムは人格がなすものと言われている。そのため、個々のジャーナリストやメディア組織は倫理と判断の面で重大な責任を担っている。その中で、ジャーナリストは倫理や責務に関する個人的な分別と識別をもってはならない。さらに重要なのは、自らが情報を発信すること以外にも、社会の模範となる責任も伴っていることである。「誠実さ」といっても強調される正義、尊厳、倫理、そして真実に基づく報道は、日本においてプロフェッショナルである報道現場にいる人の「アイデンティティ」に関係している。また、個人の信念からそれらを育てることで、良心的なジャーナリストに報道機関に従事する者が公正さや正確さを追求するようになる。

メディアの現場に関わる人の課題は、現場の日常的な活動、特に限定された時間の中で、適切な判断を下すことである。その判断こそが、メディアの従事者の個人的な倫理に基づいたジャーナリストのアイデンティティを育て、意味をもたらすものになる。メディアの従事者が権力からの圧力に屈することなく正しい判断を行うことで、建設的なメディア活動へとつながる。そのためには、現在のジャーナリズム倫理を見直し、また、それが依然として妥当であるかどうかを見極めることが重要である。ジャーナリストとメディアに従事する人は、なぜ職業倫理に注意を払わなければならないかという課題には模範的な回答がない。おそらく、読者や世間から承認される倫理的な方法で正確な報道に従事するように、そして、規範の基準を遵守するジャーナリストが確実に職業満足を得る。その結果、彼らは、読者や視聴者から信頼を寄せられ、報道機関の信頼性についても高い評価に到達することになる。信憑性(credibility)と信頼性(reliability)に定評のある新聞、テレビ局、ラジオ局は、間接的に

<sup>5</sup> Caroline Scott (20 March 2018) 'How 45 journalists started again, and built a profitable news business from scratch?' in <<https://www.journalism.co.uk>>. Last accessed 15 January 2019

商業的に成功する絶好の機会を持っている。従って、倫理的なジャーナリズムを実践するための道徳的なインセンティブに加えられて経済的な要因もある。こうして、ジャーナリストらが高い倫理基準を守っていれば、政府にメディア介入を許さない下地になるはずである。

今回のインタビューでは、女性が極めて少なかったため、確固たる知見を得るためには女性をはじめとする年齢や国籍など多様な方々への調査が必要であると自覚している。「誠実の文化」とは、他者への誠実であると同時に企業への誠実にも強く反映されている中で、日本の場合は世界的に見てもその特性が強いことが分かったが、その特性とは何かを探るには歴史の変遷と国際比較の2つの軸での調査が必要になってくる。誠実の文化がジャーナリズム活動に発揮されることで、適切な行動に導かれるプロフェッショナルのジャーナリズムに向けて、その教育プロセスを考える上でも、調査対象を広げてさらなる研究を進めていきたい。

## 7 おわりに

マスメディアの置かれている現状において、職業倫理の基準を開発することは大きな課題である。大規模なマスメディア組織の到来と同時に、過去に数日間流されていたニュースサイクルも数時間、または数分に短縮し、自由な報道と自由な社会の間の重要な重なりについての新たな認識は、倫理基準の開発への関心を高めている。この傾向は、ラテンアメリカ、アフリカ、東ヨーロッパ、そして、アジアの地域などにおいて—特に多くの場合、近年、民主主義国家として成立した国々—世界経済の急増する要求に直面していることが、ジャーナリズムの倫理に対するより体系的なアプローチに焦点を当てていることにつながっている。ジャーナリズムの立場は、偶然に出現するのではなく、立憲主義の政府と民主的な政治プロセスの出現と一致している。報道の自由の枠が広がることに伴い、より断定的かつ防御力の低いジャーナリズムが可能となり、品質を確保し、悪用を避けるための基準の必要性に対する意識が高まっているのである。筆者は現場経験のないため、当然ながら見落としているところがあると認識している。しかし、すべてのメディアの従事者は、誠実さと道徳に対して責任があるとみなされる。それぞれの企業や組織が強調している倫理は、ジャーナリストが職業上のジレンマに陥った際のガイドラインに過ぎない。個々のジャーナリストは、献身的な姿勢、責任、思いやり、探究心を含む多くの着想を持ち、倫理判断を下していく必要がある。言うまでもなく、これらは良心的に優れたメディア従事者を養成するが、一晩で完璧な模範的なジャーナリストになることはできるはずがない。倫理と良心に従事するプロのジャーナリストは、時間と空間の限界を越え、倫理を守ることによって成長し、社会における共通善に貢献していくのである。

民主主義において新聞（いわゆる全ての形のメディア）には、その責任と役割が委ねられている。現代の技術革新に直面しているメディアの立場や報道方針が異なる場合があるにも関わらず、古くから強調されているメディアの使命や役割には変化がない。それは、ジャーナリズムや報道機関の基本的な役割は「公共への奉仕」であり、そのため、「事実と論理を持って誠実に読者と向き合うことが求められる」（『新聞学』8）のである。そのため、メディアに従事する人は「公共への奉仕」、すなわち共通善への志を持つべきであるという主張が現在の発表者の立場である。

## 参考文献

- コヴァッチ B・ローゼンステール T (2011) 『ジャーナリズムの原則』加藤岳文、斎藤邦泰(翻訳)、日本経済評論社
- 塚本晴二郎 (2010) 『ジャーナリズム倫理学試論』南窓社
- 藤田博司・我孫子和夫 (2014) 『ジャーナリズムの規範と倫理』著新聞通信調査会
- 浜田純一・田島泰彦・桂敬一編 (2009) 『新訂新聞学』日本評論社
- 柏倉康夫・萩野弘巳・小室広佐子 (2008) 『マスメディア論』放送大学教育振興会
- 大西正行著 (2010) 『マスメディア論：現場と社説と地方紙と』春風社
- 楠根重和著 (2007) 『国際コミュニケーション論』信山社
- Journalism Ethics—The Global Debate* (2009) published by International Center for Journalists
- McQuail, Denis (2013) *Journalism and Society*. London: Sage Publications.
- Meyers, Christopher (ed) (2010) *Journalism Ethics: a philosophical approach*. New York: Oxford University Press.
- Phillips, Angela (2013) 'Journalism, Ethics and the Impact of Competition', in N. Couldry, M. Madianou, A. Pinchevski, (eds) *Ethics of Media*. London: Palgrave Macmillan.
- Phillips, Angela (2014) *Journalism in Context: Practice and Theory for the Digital Age*. London: Routledge.